

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社南都銀行（証券コード: 8367）

### 【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

### ■格付事由

- 奈良県を主要地盤とする資金量約 5.7 兆円の地方銀行で、預貸金ともに県内で圧倒的なシェアを有するほか、大阪での営業体制も強化し貸出金残高を伸ばしている。格付は強固な営業基盤や、健全な貸出資産の質などを反映している。収益性や実質的な資本水準は、金利上昇による下押しの影響で格付対比低くなりつつある。いずれも一定の水準を確保していくことが可能と JCR はみているが、低下に歯止めをかけられるかが格付上のポイントと考えている。
- コア業務純益（投資信託の解約損益を除く）は 21/3 期以降、コロナ関連融資の後押しによる貸出金利息の増加、経費の削減などで大幅に増加したが、23/3 期は有価証券利息配当金の減少を主因に第 3 四半期累計で前年同期比減益となった。外貨金利上昇によって外貨調達費用も増加しており、24/3 期は外貨建資産の収支が一段と悪化するとみられる。また、デジタル投資の拡大や本店の建て替えにかかる経費の増加も見込まれる。しかし、当行ではコロナ関連融資の返済が進む中でも貸出を順調に伸ばし貸出金利息を拡大しているほか、業務運営の効率化を着実に進めている。今後、コア業務純益の水準は低下するものの底堅く推移していくと JCR は考えている。業務効率化で捻出した人員の再配置などで営業力の強化を図っており、中小企業向け貸出や住宅ローンの増加、フィージビネスの拡大などを継続できるか注目していく。
- 金融再生法開示債権比率は 1% 台半ばと地銀平均をやや下回る。一部の大口貸出先に対してはキャッシュフロー控除引当を適用するなど、引当は保守的であり、要注意先以下の先で未保全額の大きい与信先は限られている。与信費用はおおむね落ち着いており、貸出資産の質が健全なことを踏まえると、今後も与信費用はコア業務純益対比で抑制された水準にとどまるとみている。
- 有価証券運用においては投信が半分近くを占めており、債券を中心に運用する投信が多い。債券価格が下落しその他有価証券は評価損の状態にあるが、外貨建債券の売却などの対応を実施している。株式などの価格変動のリスク量は投信に含まれる分を合わせると資本対比で大きい。有価証券運用にかかるリスクとリターンのバランスに引き続き注意していく。
- 連結コア資本比率は 22 年 12 月末で 9% 台を維持しているものの、その他有価証券の評価損などを調整したベースでは低下している。足元では有価証券ポートフォリオの入替を図り評価損の拡大を抑えていることもあって、一定の調整後コア資本比率を確保しているが、評価損の資本水準に与える影響が小さくないことからリスクアセットコントロールなどの状況に注目していく。

（担当）阪口 健吾・松澤 弘太

### ■格付対象

発行体：株式会社南都銀行

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年4月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩  
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2021年10月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
（発行体・債務者等） 株式会社南都銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル